

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【会社名】	S M N株式会社
【英訳名】	SMN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 原山 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 執行役員社長 原山 直樹及び執行役員 鈴木 勝也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価において、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社4社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であるとし、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業活動の成果を最も示す指標を売上高と認識し、これを選定指標として採用いたしました。

具体的には、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算し、当連結会計年度の連結売上高の2/3に達している事業拠点及び財務報告の信頼性に及ぼす質的影響の重要性の高い事業拠点である2社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び仕入高に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、見積りや予測を伴うことから、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを検討した結果、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に係る業務プロセスを財務報告への影響が大きい重要な勘定科目として評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度末日時点の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

当社は、前連結会計年度末において、当社の連結子会社であるS M T株式会社の収益計上の一部に代理人取引が含まれるため、当該収益取引を純額にて会計処理すべきであることが判明し、本人・代理人取引の判定に必要な正確かつ網羅的な情報の把握と判定に関する業務プロセスの統制活動が整備されていなかったことについて、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備があると判断いたしました。

当社は、当該内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために以下の対応策を実施し、内部統制の改善状況を確認してまいりました。

- (1)経理担当部署による取引内容を網羅的に把握するための仕組みの整備
- (2)事業部と経理担当部署による正確な本人・代理人判定を行うためのチェックリスト及びチェック体制の整備
- (3)事業部と経理担当部署による部門間コミュニケーションの強化

以上の結果、前連結会計年度末において識別した内部統制の開示すべき重要な不備は是正され、当連結会計年度末日時点における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。